

平成30年度 部局自己評価報告書 (22：東北アジア研究センター)

Ⅱ 特筆すべき取組 / 全学の第3期中期目標・中期計画への取組

【平成28年度取組】

〔教育〕

○ロシアとの学術交流への学生参加を支援

国際的な人材育成のため、ロシア・ノボシビルスク大学人文学部・ロシア交流推進室・大学院文学研究科・大学院国際文化研究科と Japan Russia Workshop, Asian Studies at NSU and TU (日露ワークショップ) を企画開催し、アジア研究をテーマとして、ノボシビルスク大学と本学の学生計6名による英語での研究発表会を開催した。このための準備として、本学から参加した文系学生に対して、英語発表のトレーニングも実施した。これは第3期中期計画I-1(1)(3)ならびに第3期中期計画I-5に対応する成果である。

〔研究〕

○国際ネットワークによるモンゴル・シベリア史に関わる国際シンポジウム

東北アジア研究センターでは、平成15年以来、ウランバートルで内陸アジアの遊牧民の歴史的・現代的な研究をテーマとする国際シンポジウムをほぼ隔年で開催してきた。平成28年は学術協定機関のモンゴル科学アカデミー歴史研究所・中国内蒙古大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所と共同で、平成28年9月8～9日にウランバートルで国際シンポジウムを開催した。また平成26年に実施した国際シンポジウム「17世紀の東北アジア史」をもとに、英語・ロシア語・モンゴル語3言語による学術論文集『ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境』（サンピルドンドヴ・チョローン・胡日查・アンドリアン ポリソフ・岡洋樹編、東北大学東北アジア研究センター）として刊行した。これらは、第3期中期計画I-2(1)(2)に対応する成果である。

○日本学に関する国際的展開

上廣歴史資料学研究部門を中心に、平成28年6月13-17日にシカゴ大学歴史学部・東アジア研究所と共同で、近世日本の歴史資料分析をテーマに「くずし字ワークショップ」を開催した。これは、同大学およびアメリカ在住の研究者・大学院生を対象に、国際日本学研究の発展を企図したものである。また同年7月18-23日にフランクフルト大学人文学部日本学科と共同で、近世日本の歴史資料分析をテーマに「くずし字ワークショップ」を開催した。同大学およびドイツ・フランス・スロベニア在住の研究者・大学院生が参加したほか、最終日には国際日本学のシンポジウムを行った。また東北大学学際重点研究「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成プロジェクト」事業として、「歴史資料学と地域史研究」と題する国際シンポジウムを開催し、ハーバード大・ウィーン大・シンガポール大等から研究者を含む内外17名の研究者が参加した国際会議を行い、日本史研究の国際化に貢献した。これらは、第3期中期計画I-2(1)(2)ならびに第3期中期計画I-3に対応する成果である。

〔社会貢献・その他〕

○被災地の民俗芸能調査の国際的発信

災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニットが、宮城県からの受託研究として実施した東日本大震災被災地の民俗芸能に関するデータベース作成のノウハウを広く海外に紹介するため、ニュージーランド、インドネシア、中国、デンマークの研究者を招聘して国際ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」及び講演会を開催した。そして、それらの活動成果を、イギリス社会人類学会モノグラフシリーズ51「World Anthropologies in Practice」(Bloomsbury Publisher)として国際共著図書の形で刊行した。

これらは、第3期中期計画 I-3 ならびに第3期中期計画 I-4 に対応する成果である。

○レーダ技術を用いた減災研究の推進

減災をめざした電波科学研究ユニットが、レーダ技術の応用による社会貢献の一環として、宮城・岩手県等で遺跡調査の効率化のための計測を行うとともに、東日本大震災津波被災者に関わる遺留品の搜索活動を福島・宮城・岩手県内で各県警と協力で行い、新聞・テレビなどで報道された。また仙台東署では地中レーダによる搜索について講義も行った。これらの活動に対して、福島県警察本部、仙台東警察署から感謝状が贈られた。これらは、第3期中期計画 I-2(1)、第3期中期計画 I-3、ならびに第3期中期計画 I-4 に対応する成果である。

【平成 29 年度取組】

〔教育〕

○若手研究者による分離融合・学際研究の展開

東北大学研究所・センター連携体における若手アンサンブル事業に対し、積極的に若手が参加、活動した。本センター受け入れの日本学術振興会外国人特別研究員や教育研究支援者が中心となり、学内の理学研究科、農学研究科、災害研、英国レディング大学の若手と共同企画した共同研究プロジェクト Tectonic Erosion in Japan: 500 Million Years of Crustal Loss, Earthquake and Tsunamis など、4 件が企画され、そのうち二件が**グラント対象**となった。また同事業のワークショップ賞として、「福島県双葉町広野町における作業員と住民との関係の文化人類学」を含む**地域研究に関わる二件が受賞**した。第3期中期計画 I-2 (2), II (1)に関わる成果である。

〔研究〕

○大学間連携によるネットワーク型地域研究の推進

人間文化研究機構の**北東アジア地域研究事業**に対し、**拠点機関**として参画し（2016-2021年）、国立民族学博物館、北大スラブ・ユーラシア研究センター、富山大極東センター、島根大北東アジア研究センター、総合地球環境学研究所との連携に基づいて、東北アジア研究に関わる国内の拠点的功能を高めた。特に本センターは**環境、資源問題を重要課題として取り組み**、平成29年度は、上記の国内機関のほか、7回の国際研究集会と6回の講演会活動を行った。その結果、ロシア科学アカデミー社会政治学研究所やロシア科学アカデミー極東支部考古学民族学研究所、米国ジョンポプキンス大学、香港中文大学、中国・中央民族大学、中国・社会科学研究院などの従来交流のなかった**海外機関との研究交流を実現**することができた。また「Globalization of Low-Carbon Technologies the Impact of the Paris Agreement」（共著、Springer、2017年）として**国際共著学術図書**を刊行したほか、**環境問題にかかわる重要な国際誌である Climatic Change、Energy Research and Social Science、Sustainability Science**などに、**国際共著論文**を発表した。第3期中期計画 I-2 (1) (2), I-5 (1)に関わる成果である。

○国際共同研究による北極・シベリア研究

ロシア・シベリア分野のグループは、平成28年度から**北極域研究推進プロジェクト（文科省補助事業）**に参画し、ロシア科学アカデミーシベリア支部の研究所とのMOUを締結したうえで、**地球温暖化による永久凍土の影響と地域社会への影響に関わる文理融合の国際共同フィールドワークを実施**した。こうした活動により、**永久凍土の文理融合研究という新しい研究領域を開いた**。その成果を第二回アジア永久凍土会議（国際永久凍土学会他主催、平成29年7月）及び第五回国際北極研究シンポジウム（国立極地研他主催、平成30年1月）において永久凍土の自然と文化に関わるセッションをロシア及びドイツの研究者と合同で開催し報告した。またその成果を国際学術図書「Global Warming and Human - Nature Dimension in Northern Eurasia」（共編著、Springer）として刊行したほか、過去500年にわたるシベリアにおける永久凍土と人類文化に関わる国際共著論文を本分野の重要な国際誌である Anthropocene に発表した。第3期中期計画 I-2 (1) (2), I-5 (1)に関わる成果である。

○東北アジア自然史および文理融合研究

地球科学研究グループは日本の国石に選定された「**翡翠（ひすい）**」について**文理融合的な研究**を進めており、これをテーマに国際誌に編集するとともに、その成果を国際誌に多数発表した。また、日本海溝沖のプチスポット火山におけるマグマの生成条件を、高温高压溶融

実験によって研究し、その火山のマグマが、プレート直下のアセノスフェアが部分的とけたものに由来することを明らかにした。生態学グループは**人間活動が生態系に及ぼす影響の研究**や、東北アジアの生物相について進化ゲノミクス研究を展開し、その成果は国際誌に発表されるとともに、国内外のTVニュース、新聞等で広く報道された。第3期中期計画 I-2 (1)に関わる成果である。

〔社会貢献・その他〕

○民俗文化と古文書の保全活動の展開

平成29年度4月に公益財団法人上廣倫理財団の寄付により、センター上廣歴史資料学研究部門第二期が設置された。本部門では、宮城県教育委員会やNPOと協力し、16件の古文書保全、宮城県内での8回の講演会などを行い、7回の古文書講座、2回の展示をおこなった。講演会の参加者は1061人、古文書講座は少人数で演習式に行われ一回あたりの平均受講生は23名である。これらの活動によって、東北アジア研究センターは**東北地域史に関心をもつ市民にとっての知縁コミュニティの中核**として機能している。宮城県内の津波被災した無形民俗文化財研究のグループは、福島県や岩手県の研究者、東京文化財研究所との研究交流を進め、**無形民俗文化財の減災についての提言**を含む学術図書を刊行した。また、岩沼市からの委託を受けて震災に関わる市史編纂事業に、文学研究科とともに貢献した。第3期中期計画 I-3, 4に関わる成果である。